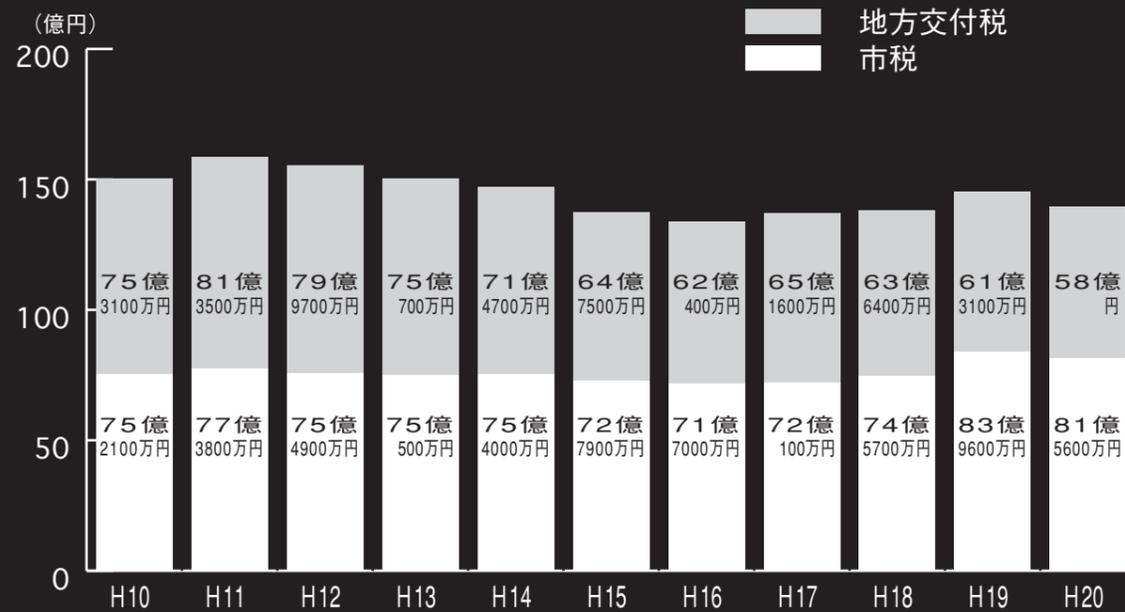
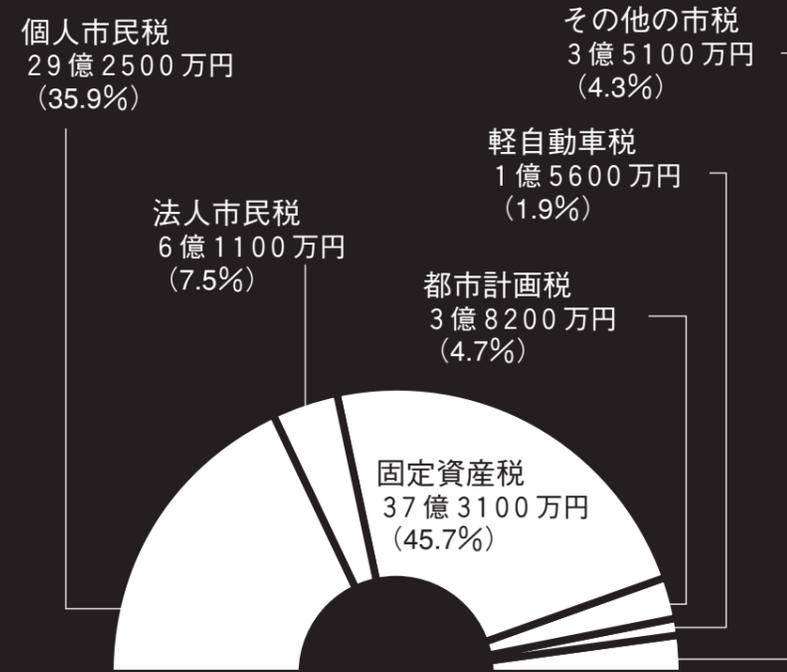


■市税と地方交付税の推移

※ 平成16年度までは、旧総社市・山手村、清音村の数値を合計したものです。



■市税の内訳 (平成20年度当初予算)



※ 総額81億5600万円で、市民1人あたりでは、約12万円になります。

市税や地方交付税の収入が伸び悩み、市が自由に使える財源が減少。財政の硬直化が一層進んでいます。



今、総社市が直面している財政状況について、数回に分けてお知らせしています。
 今月は、ここ10年間の市税と地方交付税の推移などから、市の財政運営への影響などについてです。

前 回までは、支出面から、財政の硬直化の要因について説明しました。今回は、収入面にも、その要因があることをお知らせします。

市の主な収入は、収入全体の約35%を占める市税と、同じく25%を占める地方交付税です。上の半円グラフは今年度予算の市税の内訳で、個人市民税や固定資産税が大きな割合を占めていることが分かります。

地方交付税とは、地方公共団体の財源の不均衡を調整することとで、地方税の収入の少ない地方公共団体の財源を保障するものです。日本のどの地域でも、一定の行政サービスを提供できるように、国が地方公共団体に交

付するものです。

市税や地方交付税は、何にも自由に使える財源で、市が行ういろいろな事業や行政サービスに使われています。

上のグラフは、この2つの額の推移を表しています。市税は、平成19年度に大きく増収となっています。これは、所得税の一部が住民税(市・県民税)へ税源

地方交付税の減

移譲されたためです。しかし、全般的に景気の停滞により、税収はほぼ横ばい状態です。また、地方交付税も国の三位一体の改革などで、ここ10年ほどで、約20億円の減収となっています。

前回、公債費や扶助費などの義務的経費が増えていることをお知らせしましたが、その財源の市税や地方交付税が伸び悩んでいることも併せ、市が自由に使える財源が減少し、財政の硬直化が一層進んでいます。



レポート◆財政状況